

# 平成 2 0 年工業統計調査結果 (速報)

平成 2 1 年 1 0 月  
沖縄県企画部統計課

# 目次

工業統計調査の概要及び利用上の注意	1
<b>調査結果</b>	
1 概況	4
2 事業所数	6
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
3 従業者数	8
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
4 製造品出荷額等	10
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
5 現金給与総額	12
6 原材料使用額等	
7 粗付加価値額	
8 1事業所当たり	
9 従業者1人当たり	
<b>図</b>	
図1-1 事業所数および従業者数の推移	4
図1-2 製造品出荷額等の推移	
図2-1 産業別事業所数の構成比	6
図2-2 従業者規模別事業所数の構成比	
図3-1 産業別従業者数の構成比	8
図3-2 従業者規模別従業者数の構成比	
図4-1 産業別製造品出荷額等の構成比	10
図4-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比	
<b>表</b>	
表1 主要項目の10年間の推移	5
表2-1 産業中分類別事業所数	7
表2-2 従業者規模別事業所数	
表2-3 地区別事業所数	
表2-4 経営組織別事業所数	
表3-1 産業中分類別従業者数	9
表3-2 従業者規模別従業者数	
表3-3 地区別従業者数	
表3-4 経営組織別従業者数	
表4-1 産業中分類別製造品出荷額等	11
表4-2 従業者規模別製造品出荷額等	
表4-3 地区別製造品出荷額等	
表4-4 経営組織別製造品出荷額等	
表5 産業中分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額	13
表6 産業中分類別1人当たり製造品出荷額等および粗付加価値額	
<b>参考表</b>	
参考表1 市町村別統計表	14
参考表2 産業中分類別事業所数および従業者数(全事業所)	15

# 工業統計調査の概要及び利用上の注意

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### (2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

### (3) 調査の期日

平成20年工業統計調査は、平成20年12月31日現在で実施した。

### (4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

### (5) 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。（いずれも、製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）

### (6) 調査の経路

工業統計調査は、都道府県、市町村、調査員を通じて行う。

経済産業大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査員 - 対象事業所  
(申告義務者)

## 2 利用上の注意

(1) この調査報告は、平成20年工業統計調査の沖縄県分を本県が独自に集計し、速報値として公表するものである。したがって、今後公表される国及び県の確報値とは若干相違することがある。

### (2) 用語の説明

事業所数 平成20年12月31日現在の数値である。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費  
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額  
+ 加工賃収入額 + その他の収入額(修理料収入等)

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

- (3) 産業分類について、日本標準産業分類の改定に伴い変更した。主な改定内容は別表1のとおりである。
- (4) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は別表2のとおり。
- (5) この調査報告書中の地区の区分は別表3のとおり。
- (6) 産業小分類「新聞業」及び「出版業」は、平成14年3月の日本標準産業分類改定により「大分類H - 情報通信業」に移行されたため、工業統計調査の対象外となった。前年比算出のため、平成13年については「新聞」、「出版」を除いた値も記載している。
- (7) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入額」、原材料使用額等に「製造に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「粗付加価値額」、「原材料使用等額」については、平成18年以前の数値と接続しない。
- (8) 産業中分類別の対前年増減率は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。
- (9) 記号の用法
- [ - ] 皆無または該当数値なし
  - [ 0 ] [ 0.0 ] 四捨五入のため、表示単位未満のもの
  - [ ] マイナスの数値
  - [ × ] 1又は2の事業所に関する数値であるため申告義務者の秘密保護のため秘匿した箇所である。事業所数が3以上でも必要がある場合は、秘匿している。  
ただし、秘匿した数値は総計に含める。  
また、従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年調査分結果の公表より従業者数の秘匿は行わないこととした。
- (10) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

この調査報告書についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

沖縄県 企画部 統計課 商工統計班

TEL 098-866-2050

FAX 098-866-2056

工業統計調査結果速報はインターネットでも提供しています。

アドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

別表1 工業統計調査用産業分類の主な改定内容

旧分類(平成19年まで)			新分類(平成20年以降)		
分類番号	名称		分類番号	名称	
09	食料品製造業		09	食料品製造業	
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業	
11	繊維工業	統合	11	繊維工業	
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業	
13	木材・木製品製造業		13	家具・装備品製造業	
14	家具・装備品製造業		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		一部移設	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業	
17	化学工業	一部移設	17	石油製品・石炭製品製造業	
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業	
19	プラスチック製品製造業		19	ゴム製品製造業	
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業	
22	窯業・土石製品製造業	一部移設	22	鉄鋼業	
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業	
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業	
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業	
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業	
27	電気機械器具製造業		一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業			28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業			29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業			30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	一部移設	31	輸送用機械器具製造業	
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業	

別表2 工業統計調査用産業分類略称一覧表

09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

別表3 地区の区分

地区名	市町村名	地区名	市町村名
北部	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村	南部	糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町
			宮古
中部	宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町	八重山	石垣市、竹富町、与那国町
那覇	那覇市		

# 平成20年工業統計調査結果速報 (従業者4人以上の事業所)

## 沖縄県

事業所数	1,411事業所	(対前年増減率 5.7%)
従業者数	2万5,193人	(対前年増減率 0.1%)
製造品出荷額等	6,043億4,915万円	(対前年増減率 7.9%)

### 1 概況

平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査によると、事業所数は1,411事業所で前年に比べ76事業所増加(対前年増減率5.7%)した。また、従業者数は2万5,193人で34人減少(同 0.1%)、製造品出荷額等は6,043億4,915万円となった。

(表1参照)

図1-1 事業所数および従業者数の推移

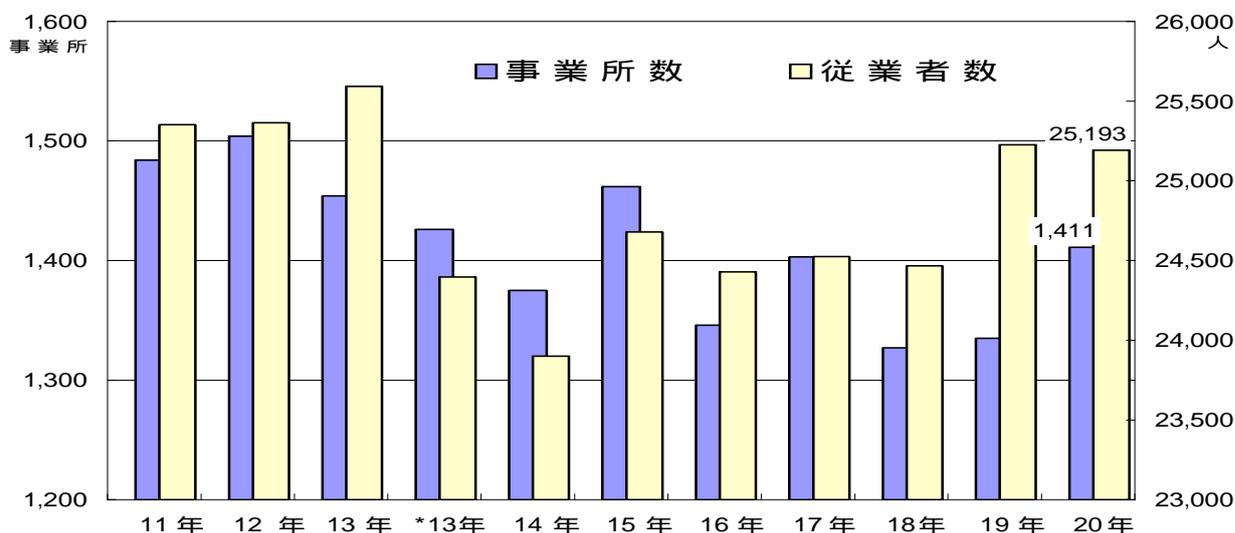
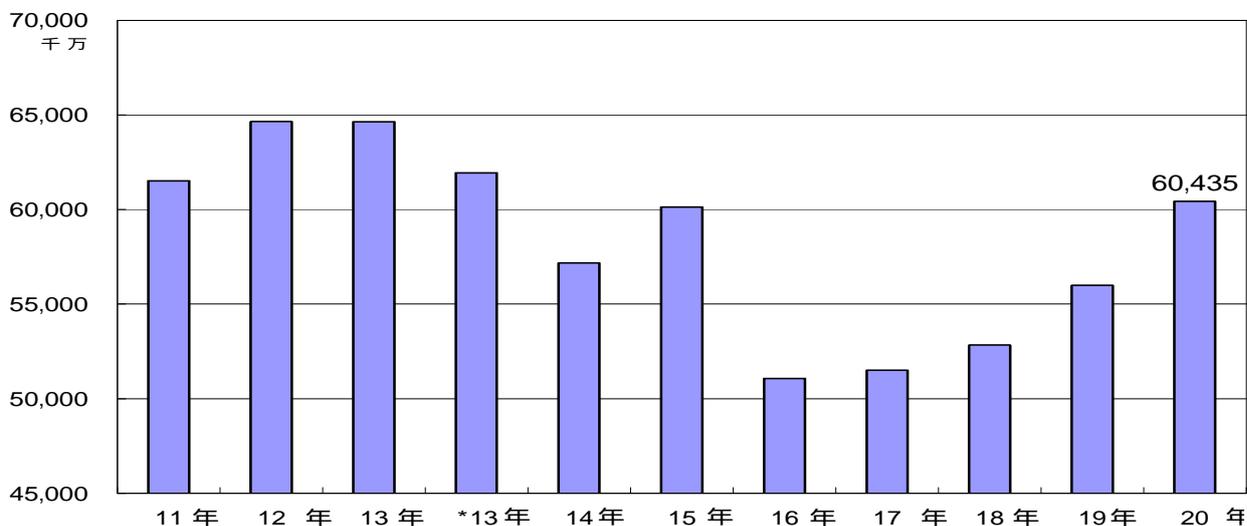


図1-2 製造品出荷額等の推移



「\*13年」は、「新聞・出版」を除いた数値

表1 主要項目の10年間の推移

年次	事業所数		従業者数			
	対前年増減率	対前年増減数	対前年増減率	対前年増減数		
11	1,484	5.5%	87	25,352	3.6%	946
12	1,504	1.3	20	25,364	0.0	12
13	1,454	3.3	50	25,593	0.9	229
*13	1,426	-	-	24,398	-	-
14	1,375	3.6	51	23,901	2.0	497
15	1,462	6.3	87	24,679	3.3	778
16	1,346	7.9	116	24,430	1.0	249
17	1,403	4.2	57	24,525	0.4	95
18	1,327	5.4	76	24,467	0.2	58
19	1,335	0.6	8	25,227	3.1	760
20	1,411	5.7	76	25,193	0.1	34

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
	対前年増減率	対前年増減数		対前年増減率	対前年増加数	
11	8,429,892	0.0%	555	35,253,738	10.9%	3,474,847
12	7,995,482	5.2	434,410	38,129,095	8.2	2,875,357
13	7,779,621	2.7	215,861	37,274,274	2.2	854,821
*13	7,145,679	-	-	36,681,723	-	-
14	6,966,734	2.5	178,945	34,982,717	4.6	1,699,006
15	6,758,084	3.0	208,650	34,415,310	1.6	567,407
16	6,622,172	2.0	135,912	30,621,090	11.0	3,794,220
17	6,435,091	2.8	187,081	32,159,405	5.0	1,538,315
18	6,559,106	1.9	124,015	34,090,324	6.0	1,930,919
19	6,666,409	1.6	107,303	36,410,538	-	2,320,214
20	6,627,625	0.6	38,784	43,256,347	18.8	6,845,809

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
	対前年増減率	対前年増加数		対前年増減率	対前年増加数	
11	61,522,593	7.1%	4,090,984	21,358,435	4.3%	882,774
12	64,646,581	5.1	3,123,988	20,157,759	5.6	1,200,676
13	64,641,844	0.0	4,737	20,871,145	3.5	713,386
*13	61,939,441	-	-	18,860,213	-	-
14	57,172,795	7.7	4,766,646	15,843,955	16.0	3,016,258
15	60,131,386	5.2	2,958,591	19,283,647	21.7	3,439,692
16	51,075,890	15.1	9,055,496	16,120,291	16.4	3,163,356
17	51,505,691	0.8	429,801	15,281,924	5.2	838,367
18	52,828,096	2.6	1,322,405	14,704,892	3.8	577,032
19	55,985,038	-	3,156,942	15,562,070	-	857,178
20	60,434,915	7.9	4,449,877	13,639,598	12.4	1,922,472

1 「\*13」は、「新聞」及び「出版」を除いた数値

2 H19調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と接続しない。

## 2 事業所数

事業所数は、1,411事業所で前年に比べ 76事業所増加(対前年増減率5.7%)した。

### (1) 産業別 ~輸送機械など12産業で増加~

産業別にみると、食料品(454事業所)が最も多く、次いで金属製品(209事業所)、窯業・土石(189事業所)、印刷(110事業所)、飲料・たばこ(104事業所)と続き、この5産業で全体の約75.6%を占めている。

前年に比べ増加したのは、輸送機械(対前年増減率42.9%)、鉄鋼(同37.5%)、その他(同33.3%)、はん用機械(同20.0%)、パルプ・紙(同14.3%)など12産業である。

一方減少したのは、生産用機械(同 20.0%)、木材(同 12.5%)、石油製品(同 7.1%)、印刷(同 2.7%)の4産業である。

(図2-1、表2-1参照)

### (2) 従業者規模別 ~4~9人規模で増加、50~99人規模で減少~

従業者規模別にみると、4~9人が786事業所(構成比55.7%)で、次いで10~19人 327事業所(同23.2%)、20~29人 129事業所(同9.1%)、30~49人 82事業所(同5.8%)、50~99人 56事業所(同4.0%)、100人以上 31事業所(同2.2%)となっている。

前年と比べると、4~9人で 95事業所増(対前年増減率13.7%)となった。一方、55~99人では 6事業所減(同 9.7%)となった。

(図2-2、表2-2参照)

### (3) 地区別 ~中部地区に4割の事業所~

地区別にみると、中部が 564事業所(構成比40.0%)で最も多く、南部 364事業所(同25.8%)、那覇 167事業所(同11.8%)、北部 147事業所(同10.4%)、八重山 104事業所(同7.4%)、宮古 65事業所(同4.6%)と続いている。

前年と比べると、全ての地区で増加となった。

(表2-3参照)

### (4) 経営組織別 ~法人が6割以上を占める~

経営組織別にみると、法人 896事業所(構成比63.5%)、個人 515事業所(同36.5%)となっている。

前年と比べると、法人 2事業所増(対前年増減率0.2%)、個人 74事業所増(同16.8%)となった。

(表2-4参照)

図2-1 産業別事業所数の構成比

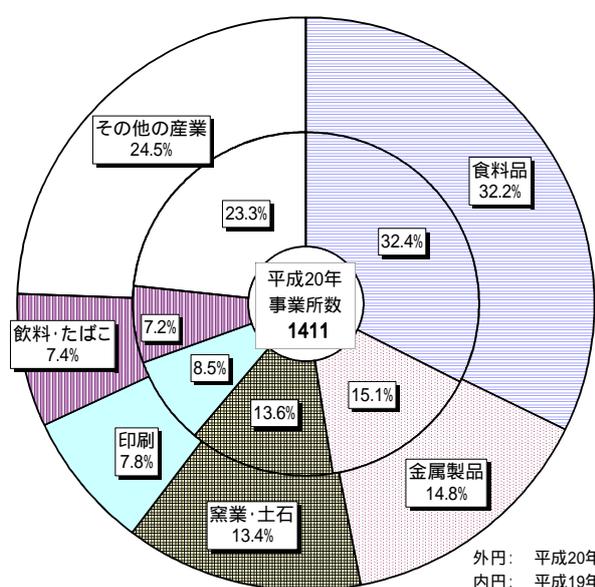


図2-2 従業者規模別事業所数の構成比

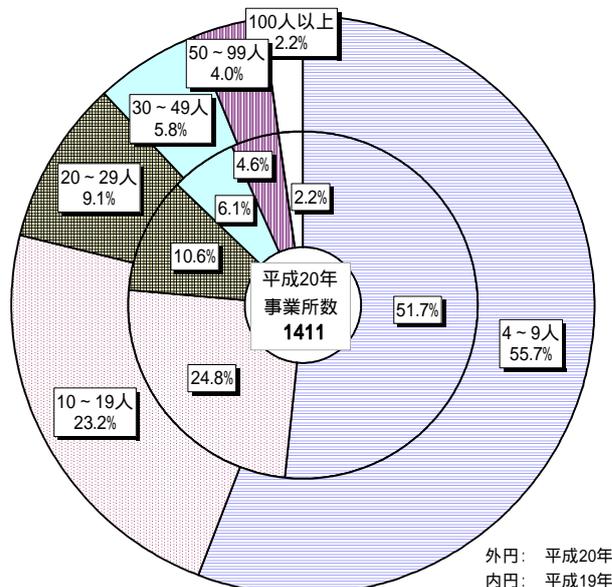


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成20年		
	実数	構成比	対前年増減率
** 合計	1,411	100.0	5.4
09 食料品	454	32.2	5.1
10 飲料・たばこ	104	7.4	8.3
11 繊維	73	5.2	14.1
12 木材	7	0.5	12.5
13 家具	69	4.9	0.0
14 パルプ・紙	8	0.6	14.3
15 印刷	110	7.8	2.7
16 化学工業	31	2.2	0.0
17 石油製品	13	0.9	7.1
18 プラスチック	21	1.5	5.0
19 ゴム製品	1	0.1	-
20 なめし革	1	0.1	0.0
21 窯業・土石	189	13.4	3.8
22 鉄鋼	11	0.8	37.5
23 非鉄金属	3	0.2	0.0
24 金属製品	209	14.8	4.0
25 はん用機械	6	0.4	20.0
26 生産機械	4	0.3	20.0
27 業務用機械	8	0.6	0.0
28 電子部品	1	0.1	0.0
29 電気機械	10	0.7	11.1
30 情報通信	-	-	-
31 輸送機械	10	0.7	42.9
32 その他	68	4.8	33.3
09-1 パイン	-	-	-
09-2 砂糖	14	(3.1)	17.6

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年増減率については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	1,411	100.0	5.7	76	1,335	100.0
4～9人	786	55.7	13.7	95	691	51.8
10～19人	327	23.2	1.2	4	331	24.8
20～29人	129	9.1	8.5	12	141	10.6
30～49人	82	5.8	1.2	1	81	6.1
50～99人	56	4.0	9.7	6	62	4.6
100人以上	31	2.2	6.9	2	29	2.2

表2-3 地区別事業所数

地区	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	1,411	100.0	5.7	76	1,335	100.0
北部	147	10.4	10.5	14	133	10.0
中部	564	40.0	4.6	25	539	40.4
那覇	167	11.8	6.4	10	157	11.8
南部	364	25.8	4.3	15	349	26.1
宮古	65	4.6	3.2	2	63	4.7
八重山	104	7.4	10.6	10	94	7.0

表2-4 経営組織別事業所数

経営組織	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	1,411	100.0	5.7	76	1,335	100.0
法人	896	63.5	0.2	2	894	67.0
個人	515	36.5	16.8	74	441	33.0

### 3 従業者数

従業者数は、25,193人で前年に比べ 34人減少(対前年増減率 0.1%)した。

#### (1) 産業別 ~食料品製造業が4割以上を占める~

産業別にみると、食料品10,496人(構成比41.7%)、窯業・土石2,990人(同11.9%)、金属製品2,343人(同9.3%)、飲料・たばこ2,142人(同8.5%)、印刷1,833人(同7.3%)の順となり、この5産業で全体の 78.6%を占めている。

前年に比べて減少したのは、非鉄金属(対前年増減率 44.7%)、木材(同 13.6%)など13産業である。

一方増加したのは、鉄鋼(同59.8%)、輸送機械(同27.6%)など8産業である。

(図3-1、表3-1参照)

#### (2) 従業者規模別 ~50~99人規模などで減少、100人以上規模で増加~

従業者規模別にみると、100人以上が 5,953人(構成比23.6%)で、次いで4~9人 4,667人(同18.5%)、10~19人 4,452人(同17.7%)、50~99人 3,752人(同14.9%)、30~49人 3,212人(同12.7%)、20~29人 3,157人(同12.5%)となっている。

前年と比べると、50~99人規模で395人減(対前年増減率 9.5%)、20~29人規模 251減(同 7.4%)、10~19人規模 134減(同 2.9%)となり、100人以上は375人増(同 6.7%)、4~9人 346人増(同8.0%)、30~49人 25人増(同0.8%)となった。

(図3-2、表3-2参照)

#### (3) 地区別 ~中部地区で約半数~

地区別にみると、中部が 11,983人(構成比47.6%)で最も多く、南部 6,651人(同 26.4%)、北部 2,321人(同9.2%)、那覇 2,221人(同8.8%)、八重山 1,161人(同4.6%)、宮古 856人(同3.4%)と続いている。

前年と比べると、那覇が79人減(対前年増減率 3.4%)、南部 39人減(同 0.6%)、宮古 12人減(同 1.4%)となったが、北部、中部、八重山で増加した。

(表3-3参照)

#### (4) 経営組織別 ~法人が8割以上を占める~

経営組織別にみると、法人21,641人(構成比85.9%)、個人3,552人(同14.1%)となっている。

前年と比べると、法人は 272人減(対前年増減比 1.2%)、個人は238人増(同7.2%)となった。

(表3-4参照)

図3-1 産業別従業者数の構成比

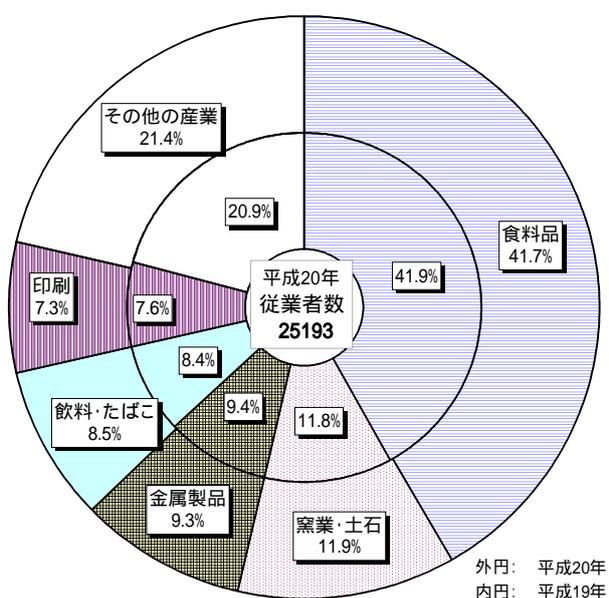


図3-2 従業者規模別従業者数の構成比

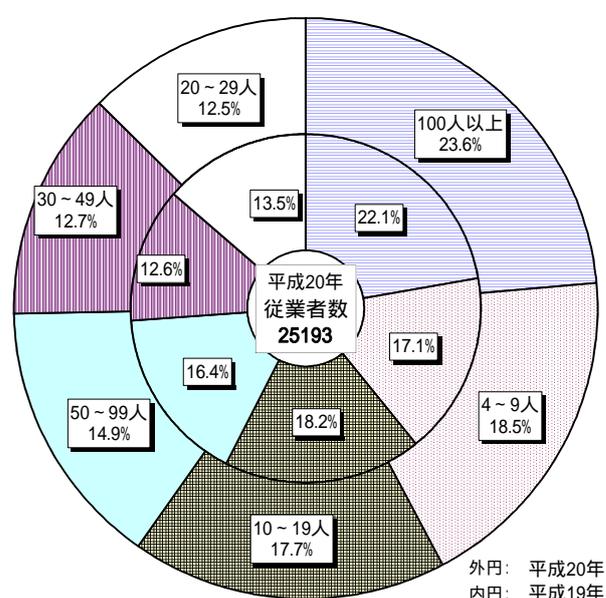


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成20年		
	実数	構成比	対前年増減率
** 合計	人 25,193	% 100.0	% 0.1
09 食料品	10,496	41.7	0.6
10 飲料・たばこ	2,142	8.5	1.1
11 繊維	815	3.2	4.0
12 木材	57	0.2	13.6
13 家具	557	2.2	4.1
14 パルプ・紙	319	1.3	0.6
15 印刷	1,833	7.3	3.9
16 化学工業	870	3.5	5.9
17 石油製品	288	1.1	8.3
18 プラスチック	479	1.9	0.4
19 ゴム製品	4	0.0	-
20 なめし革	6	0.0	0.0
21 窯業・土石	2,990	11.9	0.1
22 鉄鋼	612	2.4	59.8
23 非鉄金属	202	0.8	44.7
24 金属製品	2,343	9.3	1.3
25 はん用機械	47	0.2	14.6
26 生産機械	106	0.4	12.4
27 業務用機械	84	0.3	4.5
28 電子部品	33	0.1	5.7
29 電気機械	253	1.0	0.8
30 情報通信	0	-	-
31 輸送機械	162	0.6	27.6
32 その他	495	2.0	14.1
09-1 パイン	-	-	-
09-2 砂糖	470	(4.5)	10.0

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年増減率については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	人 25,193	% 100.0	% 0.1	人 34	人 25,227	% 100.0
4～9人	4,667	18.5	8.0	346	4,321	17.1
10～19人	4,452	17.7	2.9	134	4,586	18.2
20～29人	3,157	12.5	7.4	251	3,408	13.5
30～49人	3,212	12.7	0.8	25	3,187	12.6
50～99人	3,752	14.9	9.5	395	4,147	16.4
100人以上	5,953	23.6	6.7	375	5,578	22.1

表3-3 地区別従業者数

地区	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	人 25,193	% 100.0	% 0.1	人 34	人 25,227	% 100.0
北部	2,321	9.2	1.3	30	2,291	9.1
中部	11,983	47.6	0.3	34	11,949	47.4
那覇	2,221	8.8	3.4	79	2,300	9.1
南部	6,651	26.4	0.6	39	6,690	26.5
宮古	856	3.4	1.4	12	868	3.4
八重山	1,161	4.6	2.8	32	1,129	4.5

表3-4 経営組織別従業者数

経営組織	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	人 25,193	% 100.0	% 0.1	人 34	人 25,227	% 100.0
法人	21,641	85.9	1.2	272	21,913	86.9
個人	3,552	14.1	7.2	238	3,314	13.1

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6,043億4,915万円であった。

(1) 産業別 ~石油製品、食料品などで半数以上を占める~

産業別にみると、石油 2,109億9766万円(構成比34.9%)が最も多く、次いで食料品 1,353億5,657万円(同22.4%)、飲料・たばこ 614億8,478万円(同10.2%)、窯業・土石 573億6,812万円(同9.5%)、鉄鋼 375億2,024万円(同6.2%)と続き、この5産業で全体の約83%を占めている。

(図4-1、表4-1参照)

(2) 従業者規模別 ~50人以上規模で6割以上を占める~

従業者規模別にみると、100人以上が 3,219億4,942万円(構成比53.3%)で、次いで50~99人 732億5,287万円(同12.1%)、30~49人 696億9,143万円(同11.5%)、10~19人 541億4,039万円(同9.0%)、20~29人 473億7,217万円(同7.8%)、4~9人 379億4,287万円(同6.3%)となっている。

(図4-2、表4-2参照)

(3) 地区別 ~中部地区で6割以上を占める~

地区別にみると、中部が 4,047億1,023万円(構成比67.0%)で最も多く、南部 895億2,517万円(同14.8%)、北部 537億1,048万円(同8.9%)、那覇 288億7,982万円(同4.8%)、宮古 147億7,665万円(同2.4%)、八重山 127億4,680万円(同2.1%)と続いている。

(表4-3参照)

(4) 経営組織別 ~法人が9割以上を占める~

経営組織別にみると、法人 5,874億4,586万円(同97.2%)、個人 160億329万円(同2.8%)となっている。

(表4-4参照)

図4-1 産業別製造品出荷額等の構成比

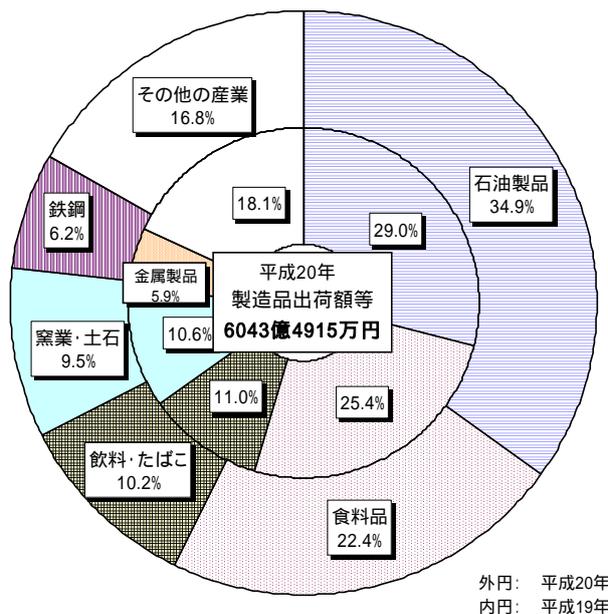
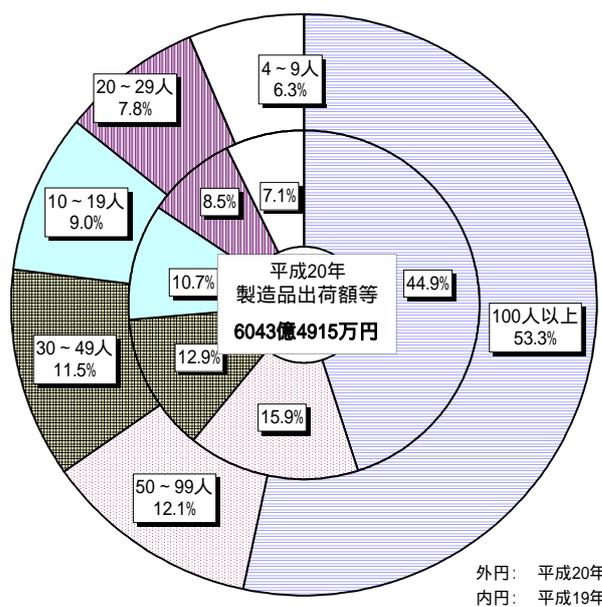


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の構成比については同年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成20年		
	実数	構成比	対前年増減率
** 合計	60,434,915	100.0	7.9
09 食料品	13,535,657	22.4	4.6
10 飲料・たばこ	6,148,478	10.2	0.4
11 繊維	342,474	0.6	14.1
12 木材	49,434	0.1	18.0
13 家具	442,425	0.7	11.6
14 パルプ・紙	491,682	0.8	1.6
15 印刷	2,161,394	3.6	6.2
16 化学工業	1,095,360	1.8	0.9
17 石油製品	21,099,766	34.9	30.2
18 プラスチック	712,166	1.2	37.3
19 ゴム製品	×	×	×
20 なめし革	×	×	×
21 窯業・土石	5,736,812	9.5	3.1
22 鉄鋼	3,752,024	6.2	89.0
23 非鉄金属	338,648	0.6	68.9
24 金属製品	3,278,264	5.4	0.4
25 はん用機械	62,879	0.1	16.4
26 生産機械	121,311	0.2	31.3
27 業務用機械	68,088	0.1	88.5
28 電子部品	×	×	×
29 電気機械	436,419	0.7	17.5
30 情報通信	-	-	-
31 輸送機械	214,918	0.4	2.3
32 その他	287,088	0.5	7.6
09-1 パイン	-	-	-
09-2 砂糖	1,574,315	(11.6)	35.2

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年増減率については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	60,434,915	100.0	7.9	4,449,877	55,985,038	100.0
4～9人	3,794,287	6.3	4.7	186,640	3,980,927	7.1
10～19人	5,414,039	9.0	9.4	562,351	5,976,390	10.7
20～29人	4,737,217	7.8	0.7	35,130	4,772,347	8.5
30～49人	6,969,143	11.5	3.6	261,963	7,231,106	12.9
50～99人	7,325,287	12.1	17.7	1,574,550	8,899,837	15.9
100人以上	32,194,942	53.3	28.1	7,070,511	25,124,431	44.9

表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	60,434,915	100.0	7.9	4,449,877	55,985,038	100.0
北部	5,371,048	8.9	1.7	93,219	5,464,267	9.8
中部	40,471,023	67.0	18.8	6,413,254	34,057,769	60.8
那覇	2,887,982	4.8	27.0	1,066,709	3,954,691	7.1
南部	8,952,517	14.8	3.2	293,629	9,246,146	16.5
宮古	1,477,665	2.4	21.4	403,461	1,881,126	3.4
八重山	1,274,680	2.1	7.7	106,359	1,381,039	2.5

表4-4 経営組織別製造品出荷額等

経営組織	平成20年				平成19年	
	実数	構成比	対前年増減率	対前年増減数	実数	構成比
合計	60,434,915	100.0	7.9	4,449,877	55,985,038	100.0
法人	58,744,586	97.2	8.2	4,460,112	54,284,474	97.0
個人	1,690,329	2.8	0.6	10,235	1,700,564	3.0

**5 現金給与総額**

現金給与総額は、662億7,625万円であった。

(表1参照)

**6 原材料使用額等**

原材料使用額等は、4,325億6,347万円であった。

(表1参照)

**7 粗付加価値額**

粗付加価値額は、1,363億9,598万円であった。

(表1参照)

**8 1事業所当たり**

1事業所当たりの従業者数は18人であった。製造品出荷額等は4億323万円で、粗付加価値額は9,667万円あった。

(表5参照)

**9 従業者1人当たり**

従業者1人当たりの現金給与総額は263万円(前年増減率0.4%)であった。製造品出荷額等は2,258万円で、粗付加価値額は541万円であった。

(表6参照)

表5 産業中分類別1事業所あたり従業者数、  
製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所あたり		
	従業者数	製造品出荷額等 (内国消費税額を控除)	粗付加価値額
	人	万円	万円
** 合計	18	40,323	9,667
09 食料品	23	29,299	11,601
10 飲料・たばこ	21	45,676	23,004
11 繊維	11	4,563	2,603
12 木材	8	6,874	3,763
13 家具	8	6,260	3,047
14 パルプ・紙	40	60,180	29,211
15 印刷	17	19,101	11,510
16 化学工業	28	34,600	15,820
17 石油製品	22	1,503,994	144,854
18 プラスチック	23	33,874	14,047
19 ゴム製品	×	×	×
20 なめし革	×	×	×
21 窯業・土石	16	29,690	13,678
22 鉄鋼	56	339,018	51,551
23 非鉄金属	67	110,052	59,090
24 金属製品	11	15,397	5,889
25 はん用機械	8	10,259	4,424
26 生産機械	27	29,450	21,769
27 業務用機械	11	8,283	4,558
28 電子部品	×	×	×
29 電気機械	25	42,963	13,525
30 情報通信	-	-	-
31 輸送機械	16	21,125	8,904
32 その他	7	4,101	2,428
09-1 パイン	-	-	-
09-2 砂糖	34	109,863	57,659

表6 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等および  
粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり			
	現金給与総額		製造品出荷額等 (内国消費税額を控除)	粗付加価値額
	実数	対前年増減率		
	万円	%	万円	万円
** 合計	263	0.4	2,258	541
09 食料品	226	1.3	1,267	502
10 飲料・たばこ	302	3.2	2,218	1,117
11 繊維	165	3.8	409	233
12 木材	181	18.5	844	462
13 家具	239	3.6	775	377
14 パルプ・紙	323	8.0	1,509	733
15 印刷	287	1.7	1,146	691
16 化学工業	284	1.7	1,233	564
17 石油製品	597	2.2	67,889	6,539
18 プラスチック	264	9.1	1,485	616
19 ゴム製品	×	×	×	×
20 なめし革	×	×	×	×
21 窯業・土石	318	1.9	1,877	865
22 鉄鋼	331	7.0	6,093	927
23 非鉄金属	344	9.2	1,634	878
24 金属製品	277	6.1	1,373	525
25 はん用機械	284	0.7	1,310	565
26 生産機械	301	18.0	1,111	821
27 業務用機械	264	20.5	789	434
28 電子部品	×	×	×	×
29 電気機械	309	2.8	1,698	535
30 情報通信	-	-	-	-
31 輸送機械	262	8.1	1,304	550
32 その他	182	9.9	563	334
09-1 パイン	-	-	-	-
09-2 砂糖	677	15.1	3,273	1,718
				1,191

ここでの「内国消費税額」は消費税額を含む。

参考表1 市町村別統計表

	事業所数	従業者数	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
県計	1,411	25,193	6,627,625	43,256,347	60,434,915	13,639,598
市部計	976	17,286	4,385,002	16,999,934	29,411,818	10,882,121
那覇市	167	2,221	545,415	1,673,018	2,887,982	1,064,886
宜野湾市	57	824	193,714	430,576	733,422	288,641
石垣市	85	994	216,828	461,351	1,062,743	527,434
浦添市	74	2,091	546,258	2,971,347	4,521,592	1,488,626
名護市	62	1,309	381,958	1,344,244	3,790,891	1,642,772
糸満市	116	2,968	692,313	1,971,396	3,783,787	1,704,400
沖縄市	110	1,448	394,460	3,111,850	4,261,553	1,097,435
豊見城市	51	877	233,637	665,160	1,104,503	402,510
うるま市	136	2,658	690,597	2,416,237	3,864,185	1,371,484
宮古島市	62	818	227,013	555,673	1,371,134	693,035
南城市	56	1,078	262,809	1,399,082	2,030,026	600,898
郡部計	435	7,907	2,242,623	26,256,413	31,023,097	2,757,477
国頭郡計	75	935	259,759	719,765	1,482,055	684,267
国頭村	6	59	14,376	42,012	104,934	59,925
大宜味村	5	39	9,536	5,403	26,413	17,962
東村	2	37	×	×	×	×
今帰仁村	11	174	50,603	115,294	282,183	139,297
本部町	20	273	79,431	381,606	634,654	234,226
恩納村	11	168	55,623	66,312	149,886	77,981
宜野座村	2	16	×	×	×	×
金武町	12	125	31,711	60,550	182,531	104,493
伊江村	6	44	5,800	15,844	35,406	18,630
中頭郡計	187	4,962	1,414,344	24,375,551	27,090,271	956,167
読谷村	51	1,015	256,814	601,623	1,249,333	540,667
嘉手納町	11	113	33,158	37,751	89,478	49,375
北谷町	8	74	17,161	46,644	89,619	32,329
北中城村	4	78	15,408	13,210	39,708	25,236
中城村	27	566	178,090	508,138	972,268	442,711
西原町	86	3,116	913,713	23,168,185	24,649,865	134,151
島尻郡計	151	1,805	487,790	965,686	2,132,303	1,015,420
与那原町	10	96	24,310	28,127	80,305	49,694
南風原町	67	851	226,617	423,279	871,383	426,956
渡嘉敷村	2	12	×	×	×	×
座間味村	1	4	×	×	×	×
粟国村	6	56	4,754	6,506	22,445	15,180
渡名喜村	-	-	-	-	-	-
南大東村	6	77	48,131	126,096	196,022	66,153
北大東村	1	25	×	×	×	×
伊平屋村	6	35	12,302	24,497	32,652	6,792
伊是名村	4	42	19,230	37,677	65,450	24,526
久米島町	17	234	67,719	177,192	553,222	266,447
八重瀬町	31	373	66,943	126,286	246,269	113,454
宮古郡計	3	38	21,640	72,405	106,531	32,501
多良間村	3	38	21,640	72,405	106,531	32,501
八重山郡計	19	167	59,090	123,006	211,937	69,122
竹富町	8	71	35,858	76,861	120,949	41,989
与那国町	11	96	23,232	46,145	90,988	27,133

参考表2 産業中分類別事業所数および従業者数 (全事業所)

産業中分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%
* * 合計	2,744	100.0	27,541	100.0
09 食料品	750	27.3	11,092	40.3
10 飲料・たばこ	139	5.1	2,219	8.1
11 繊維	418	15.2	1,233	4.5
12 木材	18	0.7	79	0.3
13 家具	173	6.3	750	2.7
14 パルプ・紙	14	0.5	329	1.2
15 印刷	213	7.8	2,025	7.4
16 化学工業	41	1.5	891	3.2
17 石油製品	19	0.7	300	1.1
18 プラスチック	28	1.0	491	1.8
19 ゴム製品	3	0.1	8	0.0
20 なめし革	4	0.1	12	0.0
21 窯業・土石	320	11.7	3,229	11.7
22 鉄鋼	11	0.4	612	2.2
23 非鉄金属	4	0.1	204	0.7
24 金属製品	358	13.0	2,645	9.6
25 はん用機械	14	0.5	63	0.2
26 生産機械	8	0.3	115	0.4
27 業務用機械	9	0.3	86	0.3
28 電子部品	1	0.0	33	0.1
29 電気機械	11	0.4	254	0.9
30 情報通信	-	-	-	-
31 輸送機械	17	0.6	179	0.6
32 その他	171	6.2	692	2.5
09 - 1 パイン	-	-	-	-
09 - 2 砂糖	14	0.5	470	1.7